

拡散する地政学リスクで不安定化が加速する国際エネルギー情勢

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

顧問

小山 堅

本年 2 月末から現在まで続くホルムズ海峡危機によって国際エネルギー情勢は流動化し、史上最大の供給途絶発生による深刻な供給不安が国際エネルギー市場を揺さぶり続けている。ホルムズ海峡危機の根本原因となったイランを巡る戦争とイラン情勢の緊張は未だ解決の糸口も見えず、米国とイランの間の地政学的な緊張は高い水準で存在し続けている。

戦争開始直後は、激しい軍事攻撃と報復の応酬で全面的戦争状態が発生したが、6 月の米国・イラン間の「覚書」で一旦は戦闘終結が合意されることとなった。しかし「覚書合意」は脆くも崩れ去り、7 月からは軍事攻撃の応酬が再開され、現在に至っている。現在の特徴は、敢えて一言で言えば、「全面的戦争でもなく、平和でもない」状況であり、軍事的な緊張関係と厳しい地政学情勢に彩られた「グレーゾーン」的な状況が続いているということができるだろう。

この状況下で、筆者が注目するのは、最近の国際エネルギー情勢において、地政学リスクの地域的な拡散がもたらしている不安定化の加速である。ここで「地政学リスクの拡散」とは、イランを巡る衝突というホルムズ海峡危機の本源的な地政学リスクが最も重要な影響要因であり続けている中で、サウジアラビアを巡る地政学リスクと、ロシア・ウクライナ戦争を巡る地政学リスクの 2 つが急速に深刻な問題として世界の関心を集める事態となっていることを指す。そしてこの 2 つの地政学リスクの高まりがエネルギー価格の高騰を始め国際エネルギー情勢を大きく揺さぶる状況となっているのである。

サウジアラビアを巡る地政学リスクの高まりは、国際石油情勢全体を震撼させるほどの潜在的重要性を持つ。そもそも、今回のホルムズ海峡危機が発生してから、世界はサウジアラビア及びアラブ首長国連邦 (UAE) のホルムズ海峡迂回原油パイプラインによる原油輸出の拡大に代替供給を求めるところ大であった。

サウジアラビアの海峡迂回パイプラインは能力 700 万 B/D で、紅海側のヤンブーから石油を積出し、アジアを始めとする国際市場への重要な代替供給源となった。また UAE もフジャイラからホルムズ海峡を迂回する能力 180 万 B/D のパイプラインを活用して国際石油市場への供給を続けた。これらの代替供給源を活用できたことは、米国からの輸出拡大、中国の石油輸入低下、世界的な石油在庫の取崩しと相まって、史上最大の供給途絶に直面した国際石油市場の不安定化を抑制する重要な役割を果たしてきたのである。

また、代替供給源としてのサウジアラビアや UAE からの原油輸出が重要な役割を果たしたことは、世界全体にとってだけでなく、日本の原油調達においても明らかである。ホルムズ海峡の実質的封鎖が始まった直後から、日本では 3 月及び 4 月は原油調達が間に合わず、民間備蓄及び国家備蓄の取崩しで必要な原油供給の大半を賄わざるを得ないのが実態であった。備蓄の取崩しで「時間を稼ぎ」つつ、必死の調達努力を重ねることで 5 月以降は輸入による原油調達が日本の原油供給の主体に戻ってきた。6 月・7 月の状況を見ると、米国からの輸入が全体の半分程度を占め、米国が非中東の極めて重要な代替供給源となったことが浮かび上がる。しかし、同時に、その時期の原油輸入の半分程度は、サウジアラビアや UAE などからのホルムズ海峡迂回による原油調達であった。そして、8 月以降の日

本の原油調達を見ると、中東からの輸入の割合が拡大傾向にあり、10 月（予定）では 8 割程度が中東からの原油輸入となっている。まさに、サウジアラビアや UAE からの代替供給確保が日本の原油調達にとって極めて重要なものとなっていることが浮かび上がる。

その重要性を増す代替供給源としてのサウジアラビアに発生している地政学リスクが国際石油市場を揺さぶることになった。9 月以降、サウジアラビアとイエメンの武装組織フーシ派の衝突が急速にエスカレートし、双方による軍事攻撃の応酬が激化している。こうした中、フーシ派は紅海からの輸出の要路であるバブ爾マンデブ海峡の安全通航に影響を及ぼす動きを見せており、同海峡経由でのサウジアラビアの原油輸出の維持・安定に関する懸念が高まることとなった。

さらに、9 月 11 日、サウジアラビア政府は前日 10 日に同国からの代替輸出の鍵を握る迂回パイプライン（東西パイプライン）が複数回の攻撃を受け、操業を停止したと発表した。報道によると、東西パイプラインは 9 月 11 日から 22 日まで操業を停止していたが、その後再開されていた。しかし、同パイプラインは 10 月 5 日に再び攻撃を受けて、操業停止となった。さらに、サウジアラビアに対する軍事攻撃そのものが激しさを増しており、首都リヤドにある国際空港への攻撃で多数の死者が発生し、さらに国営石油会社サウジアラムコへの軍事攻撃も発生している。

世界最大の余剰石油生産能力を保有し、巨大なホルムズ海峡迂回パイプライン能力を持つことで代替供給源としての存在感を高めているサウジアラビアだからこそ、同国を巡る地政学リスクの高まりは新たな供給不安要因として市場関係者の注目を集めることとなっている。サウジアラビアへの攻撃が市場を揺さぶる度に原油価格は反応せざるを得ない。

もう一つの重要な地政学リスクの拡散がロシア・ウクライナ戦争の展開である。この戦争も開始以来すでに 4 年 7 カ月以上が経過し、膠着・泥沼化しているが、最近の重大な注目点の一つが、双方による相手の重要エネルギー施設へのドローン攻撃などの激化である。

とりわけ、国際エネルギー情勢を揺さぶっているのが、ウクライナによるロシアの製油所など重要石油施設への攻撃であり、その結果としてロシアの石油供給能力に大きな損傷が発生、ロシアは軽油などを始めとする石油製品輸出を停止するに至っている。ロシアは国内への石油製品供給にも苦慮する状況となっており、それが輸出停止をもたらす原因となった。すなわち、ウクライナの攻撃によるロシアの石油（製品）供給能力の低下が国際石油製品市場の上昇をもたらす重要な要因となったのである。

こうして、軽油価格の上昇が 9 月以降には特に世界的な問題として浮上することになった。実際、ニューヨーク港渡しの超低硫黄軽油のスポット価格は 9 月半ばには 1 バレル 220 ドルを突破して最高値を記録するなど、原油価格を遥かに上回る高騰ぶりを示している。もともと、ロシアの輸出停止の影響が出る前から、ホルムズ海峡危機で世界的に石油製品需給が逼迫していたことも重要な背景要因として見逃せない。

この軽油価格の高騰は、中間選挙を目前にした米国においても大きな社会・経済・政治問題となっていた。その状況下、10 月 9 日、米国トランプ大統領は、ロシア・プーチン大統領との電話会談を受けて、ロシアが同国産軽油の国際市場への供給拡大に合意したというサプライズの発表を行い、米国内外で大きな波紋を投げかけることとなった。

実際にこの「合意」がどのように実行され、どの程度の影響を及ぼすことになるのか、まだ読み切れない部分が多く、市場の受け止めも慎重である。しかし、まさにロシア・ウクライナ戦争の展開が、新情勢として国際エネルギー市場の安定に大きな影響を及ぼしていることは明らかであり、この地政学リスクの拡散の影響も見逃せないといえよう。

以上